

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月14日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

【会社名】 トrendマイクロ株式会社

【英訳名】 Trend Micro Incorporated

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長(グループCEO) エバ・チェン

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 - 5334 - 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区代々木二丁目1番1号新宿マインズタワー

【電話番号】 03 5334 4899

【事務連絡者氏名】 代表取締役副社長(グループCOO兼CFO) 根岸マヘンドラ

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第24期 第1四半期 連結累計期間		第25期 第1四半期 連結累計期間		第24期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (百万円)		22,630		25,783		93,839
経常利益 (百万円)		5,804		7,646		22,661
四半期(当期)純利益 (百万円)		3,283		4,820		13,447
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)		6,597		8,411		19,986
純資産額 (百万円)		103,224		112,412		113,492
総資産額 (百万円)		202,006		219,292		219,007
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		24.96		36.60		102.21
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)		-		36.57		-
自己資本比率 (%)		47.5		49.4		49.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		7,564		4,269		31,529
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		5,782		8,353		45,645
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)		10,508		8,969		11,128
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (百万円)		65,425		57,337		50,446

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第24期第1四半期連結累計期間及び第24期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日～平成25年3月31日)における世界経済は、足元の景況感に明るさが増したものの、財政問題等の先行き不透明感が残る米国を中心に、債務危機の問題が長引く可能性が高い欧州経済や、成長減速が見られる新興国経済など、依然として予断を許さない状況であります。

わが国経済は、一部に弱さが残るものの政府の積極的な経済政策の効果によって明るい兆しが見えはじめる中、推移しました。依然として世界景気懸念や貿易赤字が続くものの、大企業を中心に収益に改善がみられるほか個人消費は底堅く、デフレからの早期脱却や円高是正などの政府の取り組みに日本経済は持ち直しに向かう動きもみられます。

情報産業につきましては、世界のパソコン出荷台数が前年同期比で最大の落ち込みを記録したものの、サーバ仮想化を含むクラウドコンピューティングとそれに伴うITサービス、モバイル環境などの需要が引き続き国内外共に拡大し、今後IT投資を牽引することが期待されます。国内市場においては情報漏えいをはじめとするセキュリティ対策への優先度が更に高まり、中堅・中小企業も底堅く推移するとみられています。

このような環境下、当社グループの経営状況は、以下のようなものであります。

日本地域は企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に増収となりました。特に個人向けビジネスは前年にあったISP関連ビジネスにおける一時的なリベートがなくなった影響が大きく、同地域の売上高は11,742百万円(前年同四半期比8.0%増)と増収となりました。

北米地域におきましては、円安の影響もあり、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に増収となりました。特に個人向けビジネスにおいて昨年にあった店頭販売店向けリベートが大幅に減少したことが大きく貢献し、低調であった企業向けビジネスをカバーした結果、同地域の売上高は5,480百万円(前年同四半期比25.4%増)の二桁増収となりました。

欧州地域につきましても円安の影響を大きく受け、二桁成長となりました。しかしながら現地通貨ベースにおいて同地域を牽引する企業向けビジネスは弱く、個人向けビジネスの拡大も同地域の今後の課題であります。その結果、同地域の売上高は4,779百万円(前年同四半期比14.0%増)となりました。

アジア・パシフィック地域につきましても、企業向けビジネス及び個人向けビジネス共に二桁成長で増収となりました。成長の鈍化が見えていたオーストラリアの回復の兆しもあり、また、好調の続く中国と共に同地域を牽引した結果、同地域の売上高は3,143百万円(前年同四半期比20.2%増)となりました。

中南米地域につきましては、ブラジルは好調であったもののメキシコは振るいませんでしたが、円安の影響もあり、同地域の売上高は637百万円(前年同四半期比10.5%増)となりました。

その結果、当社グループ全体の当第1四半期連結累計期間における売上高は25,783百万円(前年同四半期比13.9%増)と全地域において増収となりました。

一方費用につきましては、マーケティング費用及びストック・オプション関連費用等は減少したものの円安の影響により人件費を中心に増加し、売上原価および、販売費及び一般管理費の合計費用は18,444百万円(前年同四半期比8.1%増)となり、当第1四半期連結累計期間の営業利益は7,338百万円(前年同四半期比31.8%増)となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の経常利益は7,646百万円(前年同四半期比31.7%増)、四半期純利益は4,820百万円(前年同四半期比46.8%増)となりました。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の現金及び預金の残高は63,421百万円となり、前連結会計年度末に比べ8,689百万円増加いたしました。有価証券・投資有価証券は減少しましたが、現金及び預金が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ284百万円増加の219,292百万円となりました。

一方、当第1四半期連結会計期間末の負債は未払法人税等が減少したものの繰延収益が増加したこと等により前連結会計年度末に比べ1,364百万円増加の106,879百万円となりました。

当第1四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払と為替換算調整勘定のマイナスが減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ1,079百万円減少の112,412百万円となりました。

(3)キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して3,295百万円収入が減少して4,269百万円のプラスとなりました。これは主に、法人税等の支払額が大幅に増加したことなどによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、14,135百万円収入が増加して8,353百万円のプラスへ転じました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入が増加したことなどによるものです。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、前第1四半期連結累計期間と比較して、1,539百万円支出が減少して8,969百万円のマイナスとなりました。この支出の減少は主に、配当金の支払額の減少によるものであります。

これらの増減に現金及び現金同等物に係る換算差額を加えた結果、当第1四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物の残高は57,337百万円となり、前連結会計年度末に比べて6,891百万円増加しました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、1,043百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	250,000,000
計	250,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	140,293,004	140,293,004	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	140,293,004	140,293,004		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年3月31日		140,293,004		18,386		21,108

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,732,100 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 131,547,500	1,315,475	
単元未満株式	普通株式 13,404		
発行済株式総数	140,293,004		
総株主の議決権		1,315,475	

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,500株(議決権25個)含まれております。
2. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式35株が含まれております。
3. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
トレンドマイクロ株式会社 (自己保有株式)	東京都渋谷区代々木二丁目 1番1号 新宿マインズタワー	8,732,100		8,732,100	6.22
計		8,732,100		8,732,100	6.22

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	54,732	63,421
受取手形及び売掛金	20,999	22,078
有価証券	64,110	55,779
たな卸資産	370	355
繰延税金資産	14,775	14,538
その他	4,375	5,276
貸倒引当金	104	103
流動資産合計	159,259	161,345
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	3,364	3,238
その他（純額）	1,073	1,041
有形固定資産合計	4,437	4,280
無形固定資産		
ソフトウェア	5,740	5,701
のれん	960	951
その他	1,169	1,151
無形固定資産合計	7,870	7,804
投資その他の資産		
投資有価証券	35,292	33,820
関係会社株式	190	189
繰延税金資産	10,739	10,514
その他	1,217	1,337
投資その他の資産合計	47,440	45,862
固定資産合計	59,748	57,947
資産合計	219,007	219,292

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	727	1,038
未払金	3,758	3,775
未払費用	4,844	4,401
未払法人税等	5,678	1,982
賞与引当金	840	1,137
返品調整引当金	602	700
短期繰延収益	59,286	62,529
その他	2,306	3,033
流動負債合計	78,044	78,597
固定負債		
長期繰延収益	24,464	24,851
退職給付引当金	2,371	2,585
その他	634	844
固定負債合計	27,471	28,282
負債合計	105,515	106,879
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,386	18,386
資本剰余金	21,111	21,170
利益剰余金	102,451	98,457
自己株式	26,440	26,962
株主資本合計	115,509	111,052
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	1,239
為替換算調整勘定	6,810	3,887
その他の包括利益累計額合計	6,238	2,647
新株予約権	4,213	3,999
少数株主持分	7	8
純資産合計	113,492	112,412
負債純資産合計	219,007	219,292

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	22,630	25,783
売上原価	4,058	5,048
売上総利益	18,572	20,735
販売費及び一般管理費	13,003	13,396
営業利益	5,568	7,338
営業外収益		
受取利息	356	342
有価証券売却益	254	90
持分法による投資利益	1	-
その他	33	34
営業外収益合計	646	468
営業外費用		
支払利息	0	3
有価証券売却損	78	0
有価証券評価損	51	-
為替差損	230	122
持分法による投資損失	-	1
その他	49	32
営業外費用合計	410	160
経常利益	5,804	7,646
特別利益		
新株予約権戻入益	-	46
特別利益合計	-	46
税金等調整前四半期純利益	5,804	7,692
法人税等	2,521	2,872
少数株主損益調整前四半期純利益	3,283	4,820
少数株主利益又は少数株主損失()	0	0
四半期純利益	3,283	4,820

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,283	4,820
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	811	666
為替換算調整勘定	2,502	2,924
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	3,314	3,591
四半期包括利益	6,597	8,411
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,583	8,410
少数株主に係る四半期包括利益	13	0

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,804	7,692
減価償却費	1,556	1,797
株式報酬費用	625	116
新株予約権戻入益	-	46
のれん償却額	185	80
貸倒引当金の増減額(は減少)	8	8
返品調整引当金の増減額(は減少)	238	76
退職給付引当金の増減額(は減少)	95	190
受取利息	356	342
支払利息	0	3
持分法による投資損益(は益)	1	1
有価証券売却損益(は益)	175	90
有価証券評価損益(は益)	51	-
売上債権の増減額(は増加)	353	219
たな卸資産の増減額(は増加)	110	39
仕入債務の増減額(は減少)	49	259
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	967	561
繰延収益の増減額(は減少)	2,111	1,152
自社株連動型報酬(は減少)	-	25
その他	43	203
小計	9,731	10,369
利息及び配当金の受取額	334	348
利息の支払額	0	3
法人税等の支払額	2,500	6,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,564	4,269
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	298	854
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	26,171	23,612
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	21,729	34,035
有形固定資産の取得による支出	219	347
無形固定資産の取得による支出	822	868
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,782	8,353
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	1,848
自己株式の処分による収入	10	1,101
配当金の支払額	10,519	8,222
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,508	8,969
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,984	3,238
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	5,741	6,891

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
現金及び現金同等物の期首残高	71,167	50,446
現金及び現金同等物の四半期末残高	<u>1 65,425</u>	<u>1 57,337</u>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響額は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
税金費用の計算 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成24年3月31日現在)	1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間 末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係(平成25年3月31日現在)
現金及び預金 66,698百万円 計 66,698百万円	現金及び預金 63,421百万円 計 63,421百万円
預入期間が3か月超の定期預金 2,082 〃 有価証券勘定に含まれる 短期 809 〃	預入期間が3か月超の定期預金 6,083 〃 有価証券勘定に含まれる 短期投資 - 〃
現金及び現金同等物 65,425百万円	現金及び現金同等物 57,337百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月27日 定時株主総会	普通株式	11,313	86円00銭	平成23年12月31日	平成24年3月28日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月26日 定時株主総会	普通株式	8,814	67円00銭	平成24年12月31日	平成25年3月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,874	4,369	4,193	2,615	577	22,630		22,630
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,124	224	191	2,965	2	4,508	4,508	
計	11,998	4,594	4,385	5,581	579	27,139	4,508	22,630
セグメント利益	4,439	241	357	450	160	5,649	80	5,568

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 … 米国・カナダ

欧州 … アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国

アジア・パシフィック … 台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・
マレーシア・タイ・インド

中南米 … ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 80百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	日本	北米	欧州	アジア・ パシフィック	中南米	計	調整額 (注)3	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)4
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,742	5,480	4,779	3,143	637	25,783		25,783
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	949	586	222	3,570	3	5,333	5,333	
計	12,692	6,067	5,001	6,714	641	31,116	5,333	25,783
セグメント利益	4,944	1,058	765	482	122	7,373	34	7,338

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米	...	米国・カナダ
欧州	...	アイルランド・ドイツ・イタリア・フランス・英国
アジア・パシフィック	...	台湾・韓国・オーストラリア・中国・フィリピン・シンガポール・マレーシア・タイ・インド
中南米	...	ブラジル・メキシコ

3 セグメント利益の調整額 34百万円は、その全額がセグメント間消去の金額であります。

4 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	24円96銭	36円60銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,283	4,820
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	3,283	4,820
普通株式の期中平均株式数(株)	131,554,802	131,704,268
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		36円57銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)		108,200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

トレンドマイクロ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 袖川兼輔 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田敬二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトレンドマイクロ株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トレンドマイクロ株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。